



平成 26 年 12 月 29 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 エ ナ リ ス  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 村 上 憲 郎  
(コード番号：6079 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 経 営 管 理 本 部 長 畑 直 史  
(TEL. 03-5284-8326)

### 契約合意解除に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 12 月 26 日開催の取締役会において、平成 26 年 6 月 30 日付でリース会社と締結したディーゼル発電機（以下「本発電機」といいます。）の売買契約、及び、グリーン燃料開発株式会社（以下「グリーン燃料開発」といいます。）並びに上記リース会社との三者間で締結した同発電機により発電した電気に関するトーリング契約を合意解除することを決議し、本日、合意解除承諾書を送付いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 取引の経緯

当社は、平成 25 年 11 月 13 日付で本発電機をテクノ・ラボ株式会社（以下「テクノ・ラボ」といいます。）に売却する旨の売買契約を締結いたしました。テクノ・ラボからの売買代金の入金が遅延したため、テクノ・ラボとの間の売買契約を解除するとともに、平成 26 年 6 月 30 日付で、リース会社及びグリーン燃料開発との間で下記の内容の契約（以下「本契約」といいます。なお、(エ)及び(オ)の契約をいわゆる「トーリング契約」といいます。）を締結しました。

(ア) エナリスがリース会社に本件発電機を売却する。

(イ) リース会社が上記(ア)にて取得した本件発電機をグリーン燃料開発に割賦販売する。

(ウ) エナリスがグリーン燃料開発と特定契約を締結し、同社から本件発電機により発電された電気を買取る。

(エ) エナリスは上記(ウ)の電気の買取代金と同等額でグリーン燃料開発に燃料を供給し、電気の売買代金債務と燃料の売買代金債権を相殺する。

(オ) エナリスはグリーン燃料開発に対し、運転維持に必要な費用に利益相当額を加算した金額、及び、グリーン燃料開発が負担する割賦代金債務に相当する基本料金を支払う。

本契約は、北茨城発電所での運転開始が代金支払い等の前提条件となっていたことから、

12月末までに工事が完了するスケジュールで進めてまいりました。

しかしながら、平成26年11月20日付「第三者調査委員会の設置に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当社の会計処理に疑義の生じる可能性がある取引等を調査するための第三者調査委員会が設置されたため、リース会社及びグリーン燃料開発の要請により、調査報告書が開示されるまで検収が中断しておりました。

その後、当社が平成26年12月19日付で「第三者調査委員会からの追加報告書の受領及び再発防止策に関するお知らせ」において、本取引について会計処理が不適切と認定されたことを受け、平成26年12月22日にリース会社及びグリーン燃料開発では取引を継続するべきではないと判断し、合意解除の申し入れがありました。かかる申し入れを当社取締役会にて審議したところ、このたびこの申し入れを承諾して合意解除することを決定し、以後は自社の発電設備として保有することといたしました。

なお、テクノ・ラボに販売したディーゼル発電機の取引については、平成26年12月12日付「第三者調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」にて公表のとおり、売上計上基準として引渡基準を採用している引渡し完了していない状態であったため、当該売上は計上すべきではないとの指摘を受け、売上の取消処理を行っております。

また、本発電機につきましては、テクノ・ラボへの売却の前提として行われた固定資産から棚卸資産への振替処理を取り消しており、現在、固定資産として計上されています。

## 2. 今後の見通し

本契約解除に関する影響といたしましては、現在、北茨城発電所は当社グループが試運転を開始しておりますが、発電事業に実績があるグリーン燃料開発がオペレーションを行う予定であったことから、発電事業に実績がない当社が運営を行うことに伴う、オペレーションリスクが当面の課題となります。

なお、本発電機につきましては、平成26年12月12日付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて公表のとおり、テクノ・ラボへの売却の前提として行われた固定資産から棚卸資産への振替処理を取り消しており、現在、固定資産として計上されています。

本契約解除に至る前は、今年度中にリース会社に固定資産を売却する取引となる予定であったものの、会計上はセールスアンドリースバック処理（トーリング契約に基づき、当社が本件発電機からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、本発電機の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなることから、経済的実態として当社がリース会社の割賦代金を負担し、資産を使用していると判断するもの）として、当社の固定資産として計上されたまま、売却益を計上しない処理となる予定でした。

そのため、本発電機の売却を今期の業績予想には織り込んでいません。今期の業績に与える影響はないため、平成26年12月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

以上

(参考) 当期連結業績予想 (平成26年12月12日公表分) 及び前期連結実績

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益 (円)
当期連結業績予想 (平成26年12月期)	34,900	10	0	△2,150	△44.63
前期連結実績 (平成25年12月期)	8,654	514	455	104	2.69